

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月10日更新

事務事業名	熊本市市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画	政 策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 田中 政吉
体系	施 策	12 人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名 坂井 修
	施策の柱	44 人権教育啓発活動実践の推進	所属班	啓発教育班	(内線) 5 3 3 2
予算科目	会計 一般	款 3 項 1 目 8	事業連番	10873	根拠 法令
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 48 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	同和地区を有していた市町村で構成、発足した協議会である。市町村合併により加盟市町村数は減少したが、平成24年度から御船町が加入している。(平成31年度20市町村) 会議や研修会等の開催や、これに出席し協議を行い、また、その他の各種研修会に参加することにより、人権啓発に関する情報交換等を行い、人権啓発に関する事業等の円滑な推進を図り合っている。なお、県内の未加入市町村に対し本協議会への加入を進めている。令和5年度より人権啓発事業に統合。
【業務の流れ】	研修や会議等へ出席、負担金の支払い事務。
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	熊本県内の本協議会の未加入市町村に対し、協議会への加入を推進する。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
県内20市町村で組織する本協議会への負担金の支払い、協議会会議への出席を行い、参加職員が人権意識の大切さを認識し、その知識を深めた。	負担金の支払い事務。協議会会議(理事会・総会・幹事会)への出席、先進地視察研修への参加等により各市町村間の連携をより深め、情報交換等を行っていく。令和5年度より人権啓発事業に統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア! 会議・研修会に参加した回数	回 人権啓発事業へ統合することによる事業費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会	ア! 研修会等に参加した人権啓発教育課職員延人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
負担金を支払うことにより、協議会の運営を円滑なものにし、関係市町村と情報の交換や共有ができる。	ア! 研修会等に参加し、大変勉強になったと感じた人権啓発教育課職員数 人
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠	
協議会会員である各市町村の人権啓発教育担当課職員が対象となっているため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度 実績(決算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	6年度 予定	7年度 見込	8年度 見込
① 活動指標	ア イ	回	0	2	6	6	6	6	6	6
② 対象指標	ア イ	人	0	2	4	4	4	4	4	4
③ 成果指標	ア イ	人	0	2	4	4	4	4	4	4
投 業 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円		51	123	53	123	123	123
		一般財源	千円		51	123	53	0	123	123
(A) 事業費計	千円	0	51	123	53	0	123	123		
(A)のうち指定経費	千円	0	51	53	53	0	51	51		
(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		人	2	2	2	2	2	2		
延べ業務時間		時間	150	150	150	250	150	150		
(B)人件費計		千円	591	586	597	951	597	597		
トータルコスト(A)+(B)		千円	591	637	720	1,004	597	720		

事務事業名	熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他市町村と協議、情報交換等を行い、連携を取り合いながら人権啓発活動を進めていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 協議会への参加については主管課である人権啓発教育課職員が対象となるが、研修会等にも参加しており、啓発事業にも積極的に取り組んでいる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の研修・会議などの運営を行っていくための負担金であり、各市町村の人口割りと均等割りにより算出され金額であるため削減はできない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の事業であるため、人権費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっているので公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今後も、協議会に参画していき人権啓発に関する事業等の円滑な推進を図っていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						